

平成26年2月14日

各 位

会 社 名 山下医科器械株式会社

代表者名 代表取締役社長 山下 尚登

(コード番号：3022 東証第一部)

問合せ先 取締役執行役員管理本部長 伊藤 秀憲

(TEL. 092-726-8200)

(訂正)「平成22年5月期 第2四半期決算短信」の一部訂正について


当社は、平成25年12月25日付適時開示「当社従業員による不正行為に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年1月6日付「平成22年5月期 第2四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__
を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月6日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3022 URL http://www.yamashitaika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 秀憲 TEL 092-726-8200
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績 (平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	18,127	7.8	127	346.0	154	156.0	89	583.0
21年5月期第2四半期	16,818	—	28	—	60	—	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	35.08	—
21年5月期第2四半期	5.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	13,527	5,102	37.7	1,999.15
21年5月期	14,831	5,056	34.1	1,981.06

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 5,102百万円 21年5月期 5,056百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	30.00	30.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想 (平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,876	6.8	256	26.6	326	18.2	177	64.4	69.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年5月期第2四半期 | 2,553,000株 | 21年5月期 | 2,553,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期第2四半期 | 776株 | 21年5月期 | 770株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年5月期第2四半期 | 2,552,225株 | 21年5月期第2四半期 | 2,552,709株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善に伴う輸出の回復傾向や企業の設備投資に下げ止まり感が見られる一方、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続き、金融資本市場の変動などの要因もあり、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、次期診療報酬改定に向けた議論が始まる中、医療機関を取り巻く環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界内での競争も激化しており、一部に業界再編の動きも見受けられます。

このような状況の中、当社グループは、平成20年7月に発表いたしました中期経営計画「Re-Growth10」の中間年度となります今年度は、本部の営業支援体制を充実させ、本部と営業部門の連携を高めながら、中核事業基盤の拡大・強化に取り組んでおります。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、理化学検査機器や今期より本格的に取り組んでおります眼科系備品の売上増加等により32億75百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設や既存取引医療機関への医療機器消耗品の販売拡大等により90億16百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡およびサージカル備品の売上増加に加え、処置用医療材料（IVE・IVR）の売上増加等により39億73百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。メディカルサービス分野では、新規開業における売上減少があったものの、放射線機器や増改築案件に伴う設備備品の売上増加により12億66百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は175億31百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

また、医療情報部門におきましては、電子カルテや電子レセプトの底堅い需要はあるものの、情報機器の売上減少により5億96百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は181億27百万円（前年同四半期比7.8%増）となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、販売費および設備管理費等の削減効果により、営業利益は1億27百万円（前年同四半期比346.0%増）、経常利益は1億54百万円（前年同四半期比156.0%増）、四半期純利益は89百万円（前年同四半期比583.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は135億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億3百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により94億59百万円となりました。固定資産は、株式相場の上昇による投資有価証券の増加、大分遊休地の売却による土地の減少等により40億68百万円となりました。

（負債の部）

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて13億50百万円減少し、84億25百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、51億2百万円となり、自己資本比率は37.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により12億1百万円減少し、投資活動により41百万円減少し、財務活動により76百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から13億18百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は14億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により減少した資金は12億1百万円（前年同四半期は13億83百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、仕入債務11億41百万円の減少、賞与引当金1億2百万円の減少、売上債権1億円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により減少した資金は41百万円（前年同四半期は4億25百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出が59百万円、大分遊休地売却による収入が25百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により減少した資金は76百万円（前年同四半期は76百万円の減少）となりました。

主要要因としましては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年7月14日に公表いたしました平成22年5月期の連結業績予想のうち、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年12月28日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、社内調査チームを設置して調査を実施するとともに社外の専門家を含めた調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,286	2,257,959
受取手形及び売掛金	6,334,872	6,234,832
有価証券	300,000	500,000
商品	1,358,102	1,385,566
その他	336,340	359,357
貸倒引当金	<u>△9,129</u>	<u>△8,434</u>
流動資産合計	<u>9,459,473</u>	<u>10,729,282</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,503,604	2,498,814
減価償却累計額	△820,862	△755,357
建物及び構築物 (純額)	<u>1,682,742</u>	<u>1,743,457</u>
土地	1,491,053	1,498,388
建設仮勘定	—	23,738
その他	632,535	588,020
減価償却累計額	△465,551	△448,425
その他 (純額)	<u>166,984</u>	<u>139,595</u>
有形固定資産合計	<u>3,340,780</u>	<u>3,405,180</u>
無形固定資産	136,094	150,638
投資その他の資産	<u>591,158</u>	<u>546,081</u>
固定資産合計	<u>4,068,033</u>	<u>4,101,900</u>
資産合計	<u>13,527,507</u>	<u>14,831,183</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,406,306	8,547,839
未払法人税等	28,447	179,404
賞与引当金	158,645	261,548
その他	<u>504,483</u>	<u>475,234</u>
流動負債合計	<u>8,097,883</u>	<u>9,464,026</u>
固定負債		
退職給付引当金	105,515	116,269
その他	221,636	194,766
固定負債合計	<u>327,151</u>	<u>311,036</u>
負債合計	<u>8,425,034</u>	<u>9,775,062</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,856,212</u>	<u>3,843,241</u>
自己株式	△824	△818
株主資本合計	<u>4,977,018</u>	<u>4,964,052</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,254	92,068
評価・換算差額等合計	125,254	92,068
少数株主持分	199	—
純資産合計	<u>5,102,472</u>	<u>5,056,120</u>
負債純資産合計	<u>13,527,507</u>	<u>14,831,183</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	16,818,209	18,127,591
売上原価	14,591,677	15,789,700
売上総利益	2,226,532	2,337,891
販売費及び一般管理費	2,198,044	2,210,842
営業利益	28,487	127,048
営業外収益		
受取利息	6,496	3,155
受取配当金	1,457	647
仕入割引	25,419	24,647
受取手数料	3,984	4,247
その他	14,464	6,566
営業外収益合計	51,823	39,264
営業外費用		
支払利息	2,676	1,300
不動産賃貸原価	3,713	—
不正関連損失	10,693	8,015
その他	2,722	2,121
営業外費用合計	19,805	11,437
経常利益	60,505	154,875
特別利益		
固定資産売却益	—	18,489
特別利益合計	—	18,489
特別損失		
固定資産除却損	282	61
事務所移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損	2,643	—
訴訟和解金	—	3,836
特別損失合計	6,278	3,898
税金等調整前四半期純利益	54,227	169,466
法人税、住民税及び事業税	52,178	21,191
法人税等調整額	△11,389	58,536
法人税等合計	40,788	79,728
少数株主利益	328	199
四半期純利益	13,110	89,538

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,227	169,466
減価償却費	60,854	122,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	4,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,777	△102,902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,086	△10,754
受取利息及び受取配当金	△7,954	△3,802
支払利息	2,676	1,300
固定資産売却損益 (△は益)	—	△18,489
固定資産除却損	282	61
移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,643	—
売上債権の増減額 (△は増加)	407,828	△100,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,370	△1,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,661,653	△1,141,533
その他	△68,240	48,362
小計	△1,320,622	△1,033,229
利息及び配当金の受取額	8,267	4,743
利息の支払額	△2,969	△1,361
法人税等の支払額	△68,183	△171,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,507	△1,201,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362,359	△59,542
有形固定資産の売却による収入	365	25,824
無形固定資産の取得による支出	△62,347	△6,030
投資有価証券の取得による支出	△1,490	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,831	△41,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76,065	△76,210
自己株式の取得による支出	△680	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,746	△76,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,886,085	△1,318,673
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483	2,757,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,932,398	1,439,286

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	前年同四 半期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
医療機器 部門	機 器	4,684,310	5,139,371	109.7
	消耗品	9,612,110	10,116,765	105.3
	小 計	14,296,421	15,256,136	106.7
医療情報部門		445,012	446,967	100.4
合 計		14,741,433	15,703,104	106.5

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。


(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	前年同四 半期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
医療機器 部門	一般機器分野	2,831,001	3,275,085	115.7
	一般消耗品分野	8,488,441	9,016,779	106.2
	低侵襲治療分野	3,641,270	3,973,047	109.1
	メディカルサービス分野	1,236,594	1,266,605	102.4
	小 計	16,197,307	17,531,519	108.2
医療情報部門		620,902	596,072	96.0
合 計		16,818,209	18,127,591	107.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月6日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3022 URL http://www.yamashitaika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 秀憲 TEL 092-726-8200
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績 (平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	18,137	7.7	133	277.3	169	116.9	103	236.3
21年5月期第2四半期	16,835	—	35	—	78	—	30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	40.51	—
21年5月期第2四半期	12.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	13,528	5,189	38.4	2,033.44
21年5月期	14,833	5,129	34.6	2,009.92

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 5,189百万円 21年5月期 5,129百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	30.00	30.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想 (平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,876	6.7	256	19.3	326	6.1	177	26.9	69.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年5月期第2四半期 | 2,553,000株 | 21年5月期 | 2,553,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期第2四半期 | 776株 | 21年5月期 | 770株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年5月期第2四半期 | 2,552,225株 | 21年5月期第2四半期 | 2,552,709株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善に伴う輸出の回復傾向や企業の設備投資に下げ止まり感が見られる一方、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続き、金融資本市場の変動などの要因もあり、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、次期診療報酬改定に向けた議論が始まる中、医療機関を取り巻く環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界内での競争も激化しており、一部に業界再編の動きも見受けられます。

このような状況の中、当社グループは、平成20年7月に発表いたしました中期経営計画「Re-Growth10」の中間年度となります今年度は、本部の営業支援体制を充実させ、本部と営業部門の連携を高めながら、中核事業基盤の拡大・強化に取り組んでおります。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、理化学検査機器や今期より本格的に取り組んでおります眼科系備品の売上増加等により32億79百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設や既存取引医療機関への医療機器消耗品の販売拡大等により90億19百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡およびサージカル備品の売上増加に加え、処置用医療材料（IVE・IVR）の売上増加等により39億75百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。メディカルサービス分野では、新規開業における売上減少があったものの、放射線機器や増改築案件に伴う設備備品の売上増加により12億66百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は175億41百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

また、医療情報部門におきましては、電子カルテや電子レセプトの底堅い需要はあるものの、情報機器の売上減少により5億96百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は181億37百万円（前年同四半期比7.7%増）となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、販売費および設備管理費等の削減効果により、営業利益は1億33百万円（前年同四半期比277.3%増）、経常利益は1億69百万円（前年同四半期比116.9%増）、四半期純利益は1億3百万円（前年同四半期比236.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は135億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億5百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により94億60百万円となりました。固定資産は、株式相場の上昇による投資有価証券の増加、大分遊休地の売却による土地の減少等により40億67百万円となりました。

（負債の部）

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて13億65百万円減少し、83億38百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、51億89百万円となり、自己資本比率は38.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により12億1百万円減少し、投資活動により41百万円減少し、財務活動により76百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から13億18百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は14億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により減少した資金は12億1百万円（前年同四半期は13億83百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、仕入債務11億41百万円の減少、賞与引当金1億2百万円の減少、売上債権1億円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により減少した資金は41百万円（前年同四半期は4億25百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出が59百万円、大分遊休地売却による収入が25百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により減少した資金は76百万円（前年同四半期は76百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年7月14日に公表いたしました平成22年5月期の連結業績予想のうち、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年12月28日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,286	2,257,959
受取手形及び売掛金	6,341,701	6,240,910
有価証券	300,000	500,000
商品	1,358,102	1,385,566
その他	332,863	355,882
貸倒引当金	△11,070	△8,440
流動資産合計	<u>9,460,884</u>	<u>10,731,879</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,503,604	2,498,814
減価償却累計額	△820,862	△755,357
建物及び構築物（純額）	<u>1,682,742</u>	<u>1,743,457</u>
土地	1,491,053	1,498,388
建設仮勘定	—	23,738
その他	632,535	588,020
減価償却累計額	△465,551	△448,425
その他（純額）	<u>166,984</u>	<u>139,595</u>
有形固定資産合計	<u>3,340,780</u>	<u>3,405,180</u>
無形固定資産	136,094	150,638
投資その他の資産	590,374	546,081
固定資産合計	<u>4,067,249</u>	<u>4,101,900</u>
資産合計	<u>13,528,134</u>	<u>14,833,779</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,406,306	8,547,839
未払法人税等	28,447	179,404
賞与引当金	158,645	261,548
その他	417,583	404,162
流動負債合計	<u>8,010,983</u>	<u>9,392,954</u>
固定負債		
退職給付引当金	105,515	116,269
その他	221,636	194,766
固定負債合計	<u>327,151</u>	<u>311,036</u>
負債合計	<u>8,338,135</u>	<u>9,703,990</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,943,739</u>	<u>3,916,909</u>
自己株式	△824	△818
株主資本合計	<u>5,064,544</u>	<u>5,037,720</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,254	92,068
評価・換算差額等合計	<u>125,254</u>	<u>92,068</u>
少数株主持分	199	—
純資産合計	<u>5,189,999</u>	<u>5,129,788</u>
負債純資産合計	<u>13,528,134</u>	<u>14,833,779</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	16,835,503	18,137,899
売上原価	14,602,032	15,795,321
売上総利益	2,233,470	2,342,578
販売費及び一般管理費	2,198,043	2,208,900
営業利益	35,427	133,677
営業外収益		
受取利息	6,496	3,155
受取配当金	1,457	647
仕入割引	25,419	24,647
受取手数料	3,984	4,247
その他	14,464	6,566
営業外収益合計	51,823	39,264
営業外費用		
支払利息	2,676	1,300
不動産賃貸原価	3,713	—
その他	2,722	2,121
営業外費用合計	9,111	3,422
経常利益	78,139	169,518
特別利益		
固定資産売却益	—	18,489
特別利益合計	—	18,489
特別損失		
固定資産除却損	282	61
事務所移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損	2,643	—
訴訟和解金	—	3,836
特別損失合計	6,278	3,898
税金等調整前四半期純利益	71,861	184,109
法人税、住民税及び事業税	52,178	21,191
法人税等調整額	△11,389	59,321
法人税等合計	40,789	80,513
少数株主利益	328	199
四半期純利益	30,743	103,397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,861	184,109
減価償却費	60,854	122,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	2,629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,777	△102,902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,086	△10,754
受取利息及び受取配当金	△7,954	△3,802
支払利息	2,676	1,300
固定資産売却損益 (△は益)	—	△18,489
固定資産除却損	282	61
移転費用	3,352	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,643	—
売上債権の増減額 (△は増加)	409,441	△100,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,370	△1,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,661,653	△1,141,533
その他	△87,486	36,411
小計	△1,320,622	△1,033,229
利息及び配当金の受取額	8,267	4,743
利息の支払額	△2,969	△1,361
法人税等の支払額	△68,183	△171,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,507	△1,201,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362,359	△59,542
有形固定資産の売却による収入	365	25,824
無形固定資産の取得による支出	△62,347	△6,030
投資有価証券の取得による支出	△1,490	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,831	△41,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76,065	△76,210
自己株式の取得による支出	△680	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,746	△76,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,886,085	△1,318,673
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483	2,757,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,932,398	1,439,286

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	前年同四 半期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
医療機器 部門	機 器	4,692,892	5,143,426	109.6
	消耗品	9,613,884	10,118,330	105.2
	小 計	14,306,776	15,261,756	106.7
医療情報部門		445,012	446,969	100.4
合 計		14,751,789	15,708,726	106.5

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	前年同四 半期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
医療機器 部門	一般機器分野	2,845,207	3,279,652	115.3
	一般消耗品分野	8,491,248	9,019,579	106.2
	低侵襲治療分野	3,641,550	3,975,984	109.2
	メディカルサービス分野	1,236,594	1,266,605	102.4
	小 計	16,214,600	17,541,822	108.2
医療情報部門		620,902	596,077	96.0
合 計		16,835,503	18,137,899	107.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。